

1. コラム「論点提起」：コロナ禍後の地方創生の担い手や如何

コロナ禍が収まらず、ワクチン接種による集団免疫獲得が欧米に遅れること1年後の2022年4月頃と予測されている。コロナ禍までの直近30年の低迷に加え、コロナ禍からの回復が欧米等から1年遅れることは、歴史的な危機である。ここは乾坤一擲、イノベーション(改善ではなく、創造的破壊)を興すしかないのではなかろうか。

(この背景については、後述「7. Blog 仕組みの群像:新型コロナ惨敗の認識を」を参照されたい)

それでは、明治維新、世界第二次世界大戦敗戦後の復興に匹敵するような歴史的なイノベーション(創造的破壊)はどこから、だれが興しうるのか。敗戦後以来の復興(イノベーション)の時代は30年前に終わり、いままた新たなコロナ禍からの復興(イノベーション)をなすには、既往の仕組みの中心地・中心者からでは難しいことは歴史が証明している。とすれば、地方発のリバース・イノベーションであり、地方の「個」が鍵となる。そういう意味で、コロナ禍後の「地方創生」は極めて重要となる。

地方創生の「個」の主役の基本は地元の個々のプレーヤーであり、そうした個々のプレーヤーや地元地域のリソース(眠れる宝)を発掘し磨き繋げるプロデューサーの存在がさらなる鍵となる。「新たな繋ぎ」こそがシュンペータが云うところのイノベーションを興す源であるからである。

地元の個のプレーヤーが不足するとき、外部から呼ぶ込む仕組みの一つに「地域おこし協力隊」<https://bit.ly/3aHdMmk> がある。これや中央主導型の仕組みであり、移住・定住を念頭においたお試し地方創生事業興しのトライ(2020年度の隊員数:約5,500人)を3年間の補助のもとに行うものである。約6割がそのまま定住しているとのこと。今年度からは次のステップとしての「地域プロジェクトマネージャー」<https://bit.ly/3nrt6bU> もスタートしている。

一方、プロデューサー的人材を外部の専門家に期待する仕組みとしては、「地域活性化伝道師」<https://bit.ly/3tZbrLj>、「地域力創造アドバイザー」<https://bit.ly/3b3jgZ1> がある。

こうした中央主導型(つまりは縦割り型、補助金型)地方創生の人づくり/人材活用には限界があるのではなかろうか。イノベーティブな地方創生(仕組み、Project等)は熟度の高さ等ではなく革新的創造性が重要であり、それは既往の枠組みを超え複合的であることが当然であり、住民票を移したり、行政任用を条件とするような仕組みでは難しい。行政に任用される限り、行政の仕組みに縛られることになり、イノベーティブな動きを制約される。居場所も業務形態も関係ない。

コロナ禍後の日本復興(日本創生)へのうねりを興すような地方創生レベルをめざさないと、日本はますます縮小均衡(衰退)の道を歩むしかないのではなかろうか。そうならないためには、そういうレベルでの意識・意欲・ビジョンそして専門知を有し、当事者として実行する「地方創生プロデューサー」あるいは「地域社会システムインテグレーター」と云った人材が全国各地に湧出して欲しいし、行政(特に、基礎自治体)もそうした人材が動ける土俵を提供して欲しいものだが如何。